

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

(一般勘定)

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

独立行政法人日本学生支援機構

目 次

I.	貸借対照表	1 ～ 2 頁
II.	行政コスト計算書	3 頁
III.	損益計算書	4 頁
IV.	純資産変動計算書	5 頁
V.	キャッシュ・フロー計算書	6 頁
VI.	利益の処分に関する書類	7 頁
VII.	注記事項	8 ～ 15 頁
VIII.	附属明細書	1 ～ 11 頁

添付
決算報告書

貸借対照表

令和7事業年度

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金		283,483,969,943
貸付金		
第一種学貸与金	2,741,476,097,208	
第二種学貸与金	6,283,202,577,145	
貸倒引当金	<u>△ 26,711,678,121</u>	8,997,966,996,232
前払金		13,248,049
前払費用		15,825,434
未収収益	642,106,971	
貸倒引当金	<u>△ 3,527,858</u>	638,579,113
未収金		494,466,187
賞与引当金見返(注)		<u>410,656,659</u>
流動資産合計		9,283,023,741,617
Ⅱ 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	42,395,531,348	
減価償却累計額	<u>△ 19,625,519,865</u>	22,770,011,483
構築物	52,100,859	
減価償却累計額	<u>△ 42,929,852</u>	9,171,007
車両運搬具	5,682,600	
減価償却累計額	<u>△ 2,273,040</u>	3,409,560
工具器具備品	5,754,531,878	
減価償却累計額	<u>△ 4,121,751,293</u>	1,632,780,585
土地		<u>10,672,550,060</u>
有形固定資産合計		35,087,922,695
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		6,839,928,454
電話加入権		<u>754,000</u>
無形固定資産合計		12,291,269,949
3. 投資その他の資産		
破産再生更生債権等	123,283,490,247	
貸倒引当金	<u>△ 121,293,650,765</u>	1,989,839,482
未収財源措置予定額(注)		24,972,748,598
退職給付引当金見返(注)		3,462,206,844
前払年金費用		230,324,448
差入保証金		<u>50,365,450</u>
投資その他の資産合計		30,705,484,822
固定資産合計		<u>78,084,677,466</u>
資産合計		9,361,108,419,083

区分	金額	
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務（注）	711,049,174	
預り施設費（注）	39,152,888	
預り補助金等（注）	5,314,723,894	
預り寄附金（注）	2,466,888,000	
一年以内償還予定日本学生支援債券	120,000,000,000	
一年以内返済予定長期借入金	948,331,760,000	
未払金	4,215,881,030	
未払消費税等	22,266,400	
リース債務	145,603,593	
未払費用	10,300,993,902	
前受金	200,189,137	
預り金	442,472,132	
仮受金	72,820,455	
賞与引当金	410,656,659	
流動負債合計		1,092,674,457,264
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金（注）	1,080,264,047	
資産見返施設費（注）	709,100,578	
資産見返補助金等（注）	6,502,711,194	
資産見返寄附金（注）	76,398,466	
長期預り寄附金（注）	8,368,474,285	
日本学生支援債券	5,026,137,063	
長期借入金	120,000,000,000	
長期借入金	8,096,133,112,335	
長期預り保証金	69,915,816	
長期リース債務	616,322,746	
退職給付引当金	3,462,206,844	
前払年金費用見返（注）	230,324,448	
固定負債合計		8,233,906,493,537
負債合計		9,326,580,950,801
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	5,966,639,822	
その他行政コスト累計額（注）	△ 30,461,021,259	
減価償却相当累計額（注）	△ 19,442,415,225	
除売却差額相当累計額（注）	△ 11,018,606,034	
民間出えん金（注）	58,745,446,994	
資本剰余金合計		34,251,065,557
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）	154,798,079	
積立金	163,860	
当期未処分利益	21,440,786	
（うち当期総利益）	(21,440,786)	
利益剰余金合計		176,402,725
純資産合計		34,527,468,282
負債・純資産合計		9,361,108,419,083

貸借対照表注記

- 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- （注）を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,067,009円

行政コスト計算書

令和7事業年度

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
奨学金業務費	71,012,598,834
修学支援学資金支給業務費	159,061,362,700
留学生学資金支給業務費	12,793,069,580
留学生寄宿舎運営業務費	1,182,719,146
留学試験業務費	1,166,409,759
日本語予備教育業務費	783,954,647
留学生交流推進業務費	1,246,435,348
研修・情報提供業務費	222,683,507
修学環境等調査研究業務費	104,738,235
一般管理費	3,296,854,673
臨時損失	117,223,478
損益計算書上の費用合計	250,988,049,907
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	816,178,808
除売却差額相当額(注)	15
その他行政コスト合計	816,178,823
III 行政コスト	251,804,228,730

行政コスト計算書注記

- 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	251,804,228,730	円
自己収入等	△ 32,320,253,527	円
機会費用	49,296,766,403	円
独立行政法人の運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	268,780,741,606	円
- 機会費用の計上方法
 - 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課会計室)に基づき、2.345%で計算しております。
 - 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値1.678%で計算しております。
 - 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

損益計算書

令和7事業年度

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	71,012,598,834	
修学支援学資金支給業務費	159,061,362,700	
留学生学資金支給業務費	12,793,069,580	
留学生寄宿舎運営業務費	1,182,719,146	
留学試験業務費	1,166,409,759	
日本語予備教育業務費	783,954,647	
留学生交流推進業務費	1,246,435,348	
研修・情報提供業務費	222,683,507	
修学環境等調査研究業務費	104,738,235	247,573,971,756
一般管理費		3,296,854,673
経常費用合計		250,870,826,429
経常収益		
運営費交付金収益(注)		15,457,977,918
施設費収益(注)		50,030,849
学資貸与金利息		25,306,495,585
延滞金収入		1,954,435,253
留学生宿舍収入		638,015,749
日本語学校収入		290,912,419
日本留学試験検定料収入		865,468,811
その他事業収入		303,259,119
受託収入		
その他の受託収入		35,923,385
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益(注)	168,503,256,181	
政府補給金収益(注)	21,800,636,152	190,303,892,333
助成金収益(注)		100,000,000
財源措置予定額収益(注)		9,233,977,436
寄附金収益(注)		2,615,617,877
賞与引当金見返に係る収益(注)		410,656,659
退職給付引当金見返に係る収益(注)		89,937,246
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	636,785,951	
資産見返施設費戻入(注)	88,710,078	
資産見返補助金等戻入(注)	1,793,390,025	
資産見返寄附金戻入(注)	15,744,548	2,534,630,602
財務収益		
受取利息	179,238,587	
有価証券利息	15,142,191	194,380,778
経常収益合計		250,385,612,019
経常損失		485,214,410
臨時損失		
固定資産除却損		6,923,098
減損損失		110,300,380
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		117,172,166
資産見返補助金等戻入(注)		4,683
資産見返寄附金戻入(注)		3
当期純損失		485,261,036
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		506,701,822
当期総利益		21,440,786

損益計算書注記

- 事業費内訳は、附属明細書「主な事業費用の内訳」に記載しております。
- ファイナンス・リースに係る取引
ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△560,368円であり、当該影響額を除いた当期総利益は22,001,154円であります。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

純資産変動計算書

令和7事業年度

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:円)

区分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金									Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計		
				国庫納付差額	財産的基礎	その他	減価償却 相当累計額 (－)	減損損失 相当累計額 (－)								除売却差額 相当累計額 (－)	
当期首残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	0	952,700	△ 18,714,363,975	△ 25,033,031	△ 10,905,445,430	58,745,446,994	28,499,284,629	1,056,908,652	0	163,860	－	1,057,072,512	29,656,357,141
当期変動額																	
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得	0	0	6,567,959,751	0	6,567,959,751	0	0	0	0	0	6,567,959,751	0	0	0	0	0	6,567,959,751
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	0	88,127,558	25,033,031	△ 113,160,604	0	△ 15	0	0	0	0	0	△ 15
減価償却	0	0	0	0	0	0	△ 816,178,808	0	0	0	△ 816,178,808	0	0	0	0	0	△ 816,178,808
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																	
(1)利益の処分又は損失の処理																	
積立金への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163,860	△ 163,860	0	0	0	0
(2)その他																	
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 485,261,036	△ 485,261,036	△ 485,261,036	△ 485,261,036	△ 485,261,036
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 902,110,573	0	506,701,822	506,701,822	△ 395,408,751	△ 395,408,751
当期変動額合計	0	0	6,567,959,751	0	6,567,959,751	0	△ 728,051,250	25,033,031	△ 113,160,604	0	5,751,780,928	△ 902,110,573	163,860	21,276,926	21,440,786	△ 880,669,787	4,871,111,141
当期末残高	100,000,000	100,000,000	5,966,639,822	△ 602,272,629	6,567,959,751	952,700	△ 19,442,415,225	0	△ 11,018,606,034	58,745,446,994	34,251,065,557	154,798,079	163,860	21,440,786	21,440,786	176,402,725	34,527,468,282

純資産変動計算書注記
1. 資本剰余金のうち、その他は、機構発足時に国から承継した資産です。
2. 資本剰余金の内訳項目については、各内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を上記純資産変動計算書に表示しているため、附属明細書は資本剰余金の明細を記載していません。

キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,362,968,231
学資貸与金の貸付による支出	△ 800,428,256,992
修学支援学資支給金の支給による支出	△ 159,061,362,700
短期借入金の返済による支出	△ 1,716,658,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 934,148,515,764
借入利息の支払額	△ 33,468,924,561
債券利息の支払額	△ 997,837,014
その他の業務支出	△ 26,900,605,725
運営費交付金収入	16,510,189,000
学資貸与金の回収による収入	907,058,377,023
学資支給金の回収による収入	155,136,701
短期借入れによる収入	1,716,658,000,000
債券の発行による収入	119,827,705,370
長期借入れによる収入	846,673,632,000
学資貸与金利息の受取額	25,176,481,482
延滞金収入	1,954,435,253
留学生宿舍収入	637,534,245
日本語学校収入	288,786,671
日本留学試験検定料収入	834,846,811
その他の事業収入	354,715,481
その他の受託収入	26,689,259
国庫補助金収入	177,703,362,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 3,972,469,723
政府補給金収入	103,924,140
助成金収入	100,000,000
寄附金収入	1,132,935,685
小計	14,197,810,411
その他利息の受取額	194,380,778
その他利息の支払額	△ 172,395
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,392,018,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,180,085,481
無形固定資産の取得による支出	△ 1,545,623,750
差入保証金の差入による支出	△ 2,078,590
差入保証金の返還による収入	149,276,721
施設整備費補助金収入	1,043,180,100
資産除去債務の履行による支出	△ 225,940,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,761,271,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 591,132,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 591,132,418
IV 資金増加額	9,039,615,376
V 資金期首残高	274,444,354,567
VI 資金期末残高	283,483,969,943

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	283,483,969,943 円
資金期末残高	283,483,969,943 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	365,599,740 円
学資貸与金免除	15,789,573,382 円
一般会計からの借入金免除	14,677,332,311 円
計	30,832,505,433 円

利益の処分に関する書類

令和7事業年度

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	21,440,786
当期総利益	21,440,786
II 利益処分額	
積立金	21,440,786

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～５３年
構築物	２～４５年
工具器具備品	２～２３年

また、特定の資産のうち、償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付

引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

7. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

（1）第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

（2）第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

（3）第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

（4）学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

学資貸与金の貸倒損失に係る未収財源措置予定額については、後年度に財源措置されることが明らかであることから、財源措置が予定される金額を計上しております。

(追加情報)

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定（平成 21 年 3 月 16 日）に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、平成 20 年度決算において同額を未収財源措置予定額として計上し、毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

なお、国における回収不能債権補填金（国庫補助金）予算の算定にあたっては、令和 3 事業年度（令和 4 年度予算）より、上記旧日本育英会より承継した学資貸与金に係る貸倒損失及び「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定（平成 21 年 3 月 16 日）に伴い追加で計上した貸倒引当金繰入額について、その増減にかかわらず対応する未収財源措置予定額を新たに計上しないとする取扱いが廃止されました。すなわち、法人化後新たに生じた学資貸与金と同様の取扱いを前提として財源措置が行われております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 施設費を財源として取得した固定資産の会計処理

施設費を財源として取得した固定資産のうち、独立行政法人会計基準第 87 第 1 項の特定がされなかった固定資産については、当該固定資産の取得費に相当する額を資産見返施設費として計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成29年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了し、学資支給基金の残余额を国庫に納付した時点において、学資支給業務勘定を廃止するとされていたところ、当事業年度において、対象学生への学資金の支給が終了しました。ついては、政令に基づき残余额の国庫納付を令和8事業年度に行います。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理しております。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金及び未収金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の貸与奨学規程、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金及び未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,147,962 △148,005 8,999,957	8,242,442	757,515
(2) 日本学生支援債券	(240,000)	(238,779)	(△1,221)
(3) 長期借入金	(9,044,465)	(7,419,887)	(△1,624,578)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 日本学生支援債券には一年以内償還予定の日本学生支援債券が含まれております。

(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当する金融資産及び金融負債はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び破産再生更生債権等	—	—	8,242,442	8,242,442
日本学生支援債券	—	238,779	—	238,779
長期借入金	—	7,419,887	—	7,419,887

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金及び破産再生更生債権等

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、文教関係団体企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	6,539,230,706 円
勤務費用	228,428,422 円
利息費用	104,627,691 円
数理計算上の差異の当期発生額	△391,598,384 円
退職給付の支払額	△497,134,961 円
制度加入者からの拠出額	<u>22,251,258 円</u>
期末における退職給付債務	<u>6,005,804,732 円</u>

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,207,017,106 円
期待運用収益	191,419,278 円
数理計算上の差異の当期発生額	467,630,514 円
事業主からの拠出額	24,023,531 円
退職給付の支払額	△211,137,961 円
制度加入者からの拠出額	<u>22,251,258 円</u>
期末における年金資産	<u>4,701,203,726 円</u>

（3）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	11,849,500 円
---------------	--------------

退職給付費用	3,693,300 円
退職給付への支払額	<u>△6,244,900 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>9,297,900 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払金年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,037,228,933 円
年金資産	<u>△4,701,203,726 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△1,663,974,793 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,977,873,699 円</u>
小計	1,313,898,906 円
未認識数理計算上の差異	1,917,983,490 円
未認識過去勤務費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,231,882,396 円</u>
退職給付引当金	3,462,206,844 円
前払年金費用	<u>230,324,448 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,231,882,396 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	250,679,680 円
利息費用	104,627,691 円
期待運用収益	△191,419,278 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△273,066,793 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△11,372,987 円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>3,693,300 円</u>
合計	<u>△116,858,387 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49.4%
株式	39.6%
一般勘定	4.2%
現金及び預金	1.9%
その他（マルチアセット）	<u>4.9%</u>
合計	<u>100%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（一時金制度及び年金制度）

割引率	2.54%
長期期待運用収益率	5.79%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、46,274,789 円でした。

VIII 減損会計に関する注記

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所及び帳簿価額等

用途	種類	場所	帳簿価額
東銀座事務所	建物附属設備	東京都中央区	110,300,380 円

※帳簿価額については、不使用決定日時点（令和 7 年 11 月 30 日）の帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

令和 4 年度第二次補正予算において、市谷事務所再整備事業に係る予算が措置され、当該工事のため、市谷事務所及び市谷外堀事務所に配置されていた部署が令和 5 事業年度において東銀座事務所に仮移転しました。

令和 6 事業年度において、東銀座事務所から市谷事務所への移転を令和 7 年 11 月の予定とする旨を決定し、東銀座事務所における固定資産を使用しないこととしました。

令和 7 年 11 月、市谷事務所再整備が完了し東銀座事務所から市谷事務所へ移転しました。

これにより、上記の固定資産を使用しないこととし、減損を認識しました。

3. 減損損失の金額

区分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
東銀座事務所	0 円	110,300,380 円	110,300,380 円
建物附属設備	0 円	110,300,380 円	110,300,380 円
合計	0 円	110,300,380 円	110,300,380 円

4. 減損損失の算定方法

当該資産のすべてを使用しない決定をしたことから、帳簿価額を全額減額しております。

IX 資産除去債務に関する注記

市谷事務所再整備事業に係る東銀座事務所への仮移転のため、令和 5 年 1 月 20 日に定期貸室賃貸借契約を締結いたしました。このことを踏まえて、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積もり、令和 4 事業年度に資産除去債務として計上しました。

当事業年度において、市谷事務所再整備が完了し東銀座事務所から市谷事務所へ移転いたしました。東銀座事務所の原状回復工事完了に伴い資産除去債務が減少しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりです。

期首残高	225,940,000 円
原状回復工事完了による減少額	225,940,000 円
期末残高	0 円

附 属 明 細 書
(一 般 勘 定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を含む。) 及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,568,131,777	13,736,264	418,404,952	2,163,463,089	1,119,718,213	131,819,325	0	0	1,043,744,876	
	構築物	27,282,107	0	0	27,282,107	19,726,338	1,029,292	0	0	7,555,769	
	車両運搬具	5,682,600	0	0	5,682,600	2,273,040	1,136,520	0	0	3,409,560	
	工具器具備品	5,091,615,415	722,329,428	468,870,823	5,345,074,020	4,004,071,484	755,043,395	0	0	1,341,002,536	
	計	7,692,711,899	736,065,692	887,275,775	7,541,501,816	5,145,789,075	889,028,532	0	0	2,395,712,741	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	34,084,293,044	6,257,980,620	110,205,405	40,232,068,259	18,505,801,652	797,420,995	0	0	21,726,266,607	
	構築物	24,818,752	0	0	24,818,752	23,203,514	453,267	0	0	1,615,238	
	工具器具備品	102,433,926	309,979,131	2,955,199	409,457,858	117,679,809	18,304,546	0	0	291,778,049	
	計	34,211,545,722	6,567,959,751	113,160,604	40,666,344,869	18,646,684,975	816,178,808	0	0	22,019,659,894	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	建設仮勘定	5,460,763,000	0	5,460,763,000	0	0	0	0	0	0	
	計	16,133,313,060	0	5,460,763,000	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
有形固定資産合計	建物	36,652,424,821	6,271,716,884	528,610,357	42,395,531,348	19,625,519,865	929,240,320	0	0	22,770,011,483	
	構築物	52,100,859	0	0	52,100,859	42,929,852	1,482,559	0	0	9,171,007	
	車両運搬具	5,682,600	0	0	5,682,600	2,273,040	1,136,520	0	0	3,409,560	
	工具器具備品	5,194,049,341	1,032,308,559	471,826,022	5,754,531,878	4,121,751,293	773,347,941	0	0	1,632,780,585	
	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	建設仮勘定	5,460,763,000	0	5,460,763,000	0	0	0	0	0	0	
	計	58,037,570,681	7,304,025,443	6,461,199,379	58,880,396,745	23,792,474,050	1,705,207,340	0	0	35,087,922,695	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	25,459,765,482	1,765,431,800	0	27,225,197,282	20,385,268,828	2,147,527,032	0	0	6,839,928,454	
	計	25,459,765,482	1,765,431,800	0	27,225,197,282	20,385,268,828	2,147,527,032	0	0	6,839,928,454	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	電話加入権	754,000	0	0	754,000	0	0	0	0	754,000	
	計	5,451,341,495	0	0	5,451,341,495	0	0	0	0	5,451,341,495	
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	ソフトウェア	26,255,495,732	1,765,431,800	0	28,020,927,532	21,180,999,078	2,147,527,032	0	0	6,839,928,454	
	電話加入権	754,000	0	0	754,000	0	0	0	0	754,000	
	計	31,706,837,227	1,765,431,800	0	33,472,269,027	21,180,999,078	2,147,527,032	0	0	12,291,269,949	
投資その他の資産	破産再生更生債権等	121,837,472,058	3,403,510,452	1,957,492,263	123,283,490,247	0	0	0	0	123,283,490,247	
	貸倒引当金	△ 120,036,754,936	△ 3,214,388,092	△ 1,957,492,263	△ 121,293,650,765	0	0	0	0	△ 121,293,650,765	*
	未収財源措置予定額	12,560,838,461	12,411,910,137	0	24,972,748,598	0	0	0	0	24,972,748,598	
	退職給付引当金見返	3,664,511,498	89,937,246	292,241,900	3,462,206,844	0	0	0	0	3,462,206,844	
	前払年金費用	0	230,324,448	0	230,324,448	0	0	0	0	230,324,448	
	差入保証金	197,563,581	2,078,590	149,276,721	50,365,450	0	0	0	0	50,365,450	
	計	18,223,630,662	12,923,372,781	441,518,621	30,705,484,822	0	0	0	0	30,705,484,822	

*当期減少額のうち目的取崩額は1,957,492,263円であります。

(2) 貸付金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資貸付金 (うち破産再生更生債権等)	2,835,281,032,734 (34,888,506,406)	232,755,616,992	277,955,734,987	836,272,431	13,737,338,259	2,775,507,304,049 (34,031,206,841)	
第二種学資貸付金 (うち破産再生更生債権等)	6,437,074,214,041 (86,948,965,652)	567,672,640,000	629,118,538,535	1,121,219,832	2,052,235,123	6,372,454,860,551 (89,252,283,406)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,272,355,246,775 (121,837,472,058)	800,428,256,992	907,074,273,522	1,957,492,263	15,789,573,382	9,147,962,164,600 (123,283,490,247)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(3) 長期借入金の明細 (単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,836,230,159,000 (71,939,987,000)	96,173,632,000	138,135,037,000	2,794,268,754,000 (73,251,760,000)	無利息	令和8年度～令和43年度	*
特別会計借入金	13,656,929,410 (-)	0	1,610,811,075	12,046,118,335 (-)	無利息	令和31年度～令和36年度	*
財政融資資金借入金	6,138,730,000,000 (651,080,000,000)	514,200,000,000	651,080,000,000	6,001,850,000,000 (638,780,000,000)	0.722	令和8年度～令和27年度	
民間借入金(信金中央金庫)	0 (-)	39,900,000,000	0	39,900,000,000 (39,900,000,000)	1.142	令和8年度	
民間借入金(りそな銀行)	124,000,000,000 (124,000,000,000)	172,400,000,000	124,000,000,000	172,400,000,000 (172,400,000,000)	1.195	令和8年度	
民間借入金(多摩信用金庫)	0 (-)	5,000,000,000	0	5,000,000,000 (5,000,000,000)	1.240	令和8年度	
民間借入金(京都中央信用金庫)	0 (-)	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	1.240	令和8年度	
民間借入金(西日本シティ銀行)	0 (-)	8,000,000,000	0	8,000,000,000 (8,000,000,000)	1.240	令和8年度	
民間借入金(栃木銀行)	2,000,000,000 (2,000,000,000)	1,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000 (1,000,000,000)	1.250	令和8年度	
民間借入金(SBI新生銀行)	32,000,000,000 (32,000,000,000)	0	32,000,000,000	0 (-)	0.705	令和7年度	
計	9,146,617,088,410 (881,019,987,000)	846,673,632,000	948,825,848,075	9,044,464,872,335 (948,331,760,000)			

*一般会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

*特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

(4) 日本学生支援債券の明細 (単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第七十一回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.080	令和7年6月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十二回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.080	令和7年9月19日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十三回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.100	令和7年11月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十四回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.101	令和8年2月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十五回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.439	令和8年6月19日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十六回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.404	令和8年9月18日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十七回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.538	令和8年11月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十八回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.742	令和9年2月19日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十九回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.781	令和9年6月18日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第八十回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.870	令和9年9月17日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第八十一回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.944	令和9年11月19日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第八十二回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	1.186	令和10年2月18日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
計	240,000,000,000 (120,000,000,000)	120,000,000,000	120,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

(5) 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	389,165,276	410,656,659	389,165,276	0	410,656,659	
計	389,165,276	410,656,659	389,165,276	0	410,656,659	

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位:円)

区分		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学貸貸与金		2,835,281,032,734	△ 59,773,728,685	2,775,507,304,049	39,227,918,737	△ 685,173,975	38,542,744,762	
一般債権	正常先	2,627,070,112,548	△ 56,177,871,619	2,570,892,240,929	530,567,358	51,972,277	582,539,635	
	要注意先	62,783,352,165	△ 1,590,892,206	61,192,459,959	427,846,941	40,397,576	468,244,517	
	要管理先	95,111,619,090	△ 1,004,450,941	94,107,168,149	979,345,287	110,174,597	1,089,519,884	
	小計	2,784,965,083,803	△ 58,773,214,766	2,726,191,869,037	1,937,759,586	202,544,450	2,140,304,036	
貸倒懸念債権		15,427,442,525	△ 143,214,354	15,284,228,171	2,952,231,280	△ 29,129,351	2,923,101,929	
破産再生 更生債権等	実質破綻先	28,350,150,431	△ 936,554,475	27,413,595,956	27,840,821,924	△ 942,072,351	26,898,749,573	
	破綻先	6,538,355,975	79,254,910	6,617,610,885	6,497,105,947	83,483,277	6,580,589,224	
	小計	34,888,506,406	△ 857,299,565	34,031,206,841	34,337,927,871	△ 858,589,074	33,479,338,797	
第二種学貸貸与金		6,437,074,214,041	△ 64,619,353,490	6,372,454,860,551	107,395,804,635	2,066,779,489	109,462,584,124	
一般債権	正常先	5,764,123,666,030	△ 63,230,377,202	5,700,893,288,828	1,906,167,719	115,858,003	2,022,025,722	
	要注意先	215,307,823,557	△ 3,643,407,265	211,664,416,292	1,924,523,292	138,359,310	2,062,882,602	
	要管理先	306,380,447,858	1,206,682,928	307,587,130,786	4,113,747,594	337,753,025	4,451,500,619	
	小計	6,285,811,937,445	△ 65,667,101,539	6,220,144,835,906	7,944,438,605	591,970,338	8,536,408,943	
貸倒懸念債権		64,313,310,944	△ 1,255,569,705	63,057,741,239	13,752,538,965	△ 640,675,752	13,111,863,213	
破産再生 更生債権等	実質破綻先	66,804,532,745	1,581,272,594	68,385,805,339	65,675,789,966	1,402,713,859	67,078,503,825	
	破綻先	20,144,432,907	722,045,160	20,866,478,067	20,023,037,099	712,771,044	20,735,808,143	
	小計	86,948,965,652	2,303,317,754	89,252,283,406	85,698,827,065	2,115,484,903	87,814,311,968	
貸付金利息に係る未収収益		512,092,868	130,014,103	642,106,971	2,531,197	996,661	3,527,858	
計		9,272,867,339,643	△ 124,263,068,072	9,148,604,271,571	146,626,254,569	1,382,602,175	148,008,856,744	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,551,080,206	△ 32,597,713	503,379,861	6,015,102,632	
退職一時金に係る債務	3,190,429,843	79,685,756	292,241,900	2,977,873,699	
確定給付企業年金等に係る債務	3,360,650,363	△ 112,283,469	211,137,961	3,037,228,933	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,320,448,398	859,228,898	261,693,806	1,917,983,490	
年金資産	△ 4,207,017,106	△ 705,324,581	△ 211,137,961	△ 4,701,203,726	
退職給付引当金	3,664,511,498	121,306,604	553,935,706	3,231,882,396	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

(8) 資産除去債務の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	225,940,000	0	225,940,000	0	
計	225,940,000	0	225,940,000	0	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位:円)

①運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
488,648,580	16,510,189,000	15,457,977,918	148,403,312	0	15,606,381,230	681,407,176	711,049,174

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
奨学金事業	7,974,473,547	7,974,473,547	業務委託費：3,074,207,448 人件費：2,035,110,973 支払手数料：961,841,534 維持修繕費：665,344,458 通信運搬費：542,300,082 支払賃借料：419,951,336 その他：275,717,716
留学生支援事業	4,900,208,273	4,850,793,386	奨学金：3,106,112,000 人件費：769,531,068 業務委託費：510,424,376 その他：464,725,942
学生生活支援事業	305,839,138	253,109,373	人件費：173,252,469 業務委託費：43,949,164 諸謝金：10,183,560 維持修繕費：7,484,268 通信運搬費：5,415,675 旅費：4,472,255 その他：8,351,982
法人共通	1,026,483,392	1,033,224,781	人件費：1,023,326,000 業務委託費：7,193,261 その他：2,705,520
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,250,973,568	1,226,348,261	土地建物借料：681,621,378 公租公課：274,094,875 業務委託費：71,573,262 その他：199,058,746
費用進行基準による振替額	0	－(費用進行基準を採用した業務はありません)	－
会計基準第81第4項による振替額	0	－	－
合計	15,457,977,918	15,337,949,348	

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
奨学金事業	5,205,101	封入封緘機：2,749,120 作画ソフト：1,901,900 その他：554,081	0	
留学生支援事業	59,953,126	日本留学試験オンライン申請・受験者総合管理システム改修：18,040,000 日本人の海外留学促進事業Webサイトの公式ホームページ：9,704,420 東京国際交流館B棟給水ポンプ更新工事：6,732,000 その他：25,476,706	0	
学生生活支援事業	1,163,175	パソコン：691,998 Web会議用スピーカーフォン等：366,237 テーブル：104,940	0	
法人共通	82,081,910	市谷事務所の電話設備等の構築：70,950,000 駒場事務所全熱交換器更新工事交換器4台：1,493,360 その他：9,638,550	0	
合計	148,403,312		0	

・引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
奨学金事業	256,834,755	賞与引当金見返 199,409,066 退職給付引当金見返 57,425,689
留学生支援事業	172,598,325	賞与引当金見返 77,989,110 退職給付引当金見返 94,609,215
学生生活支援事業	39,106,321	賞与引当金見返 18,107,082 退職給付引当金見返 20,999,239
法人共通	212,867,775	賞与引当金見返 93,660,018 退職給付引当金見返 119,207,757
合計	681,407,176	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

③運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	711,049,174	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ＜奨学金事業＞ 情報連携システムに係るシステム改修等に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額72,224,038円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。 ＜留学生支援事業＞ 東京国際交流館における国際交流会議場客席昇降設備の改修工事及び東京日本語教育センターの消火ポンプ修繕工事等に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額76,999,405円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。 ＜学生生活支援事業＞ 学生生活調査のオンライン調査システム開発に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額139,000,000円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。 ＜法人共通＞ 市谷事務所再整備事業及び駒場事務所修繕事業に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額423,825,731円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。 いずれの業務も翌事業年度において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(翌事業年度への繰越額はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	－(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	711,049,174	

(1 0) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)						
区分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		預り施設費	資産見返施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上
施設整備費補助金	830,141,537	39,152,888	29,178,000	0	711,788,000	50,022,649
計	830,141,537	39,152,888	29,178,000	0	711,788,000	50,022,649

②補助金等の明細

(単位:円)							
区分	当期交付額	左の会計処理内訳					引当金見返との相殺額
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	長期預り補助金等	収益計上	
一般会計借入金償還免除	14,677,332,311	0	0	14,677,332,311	0	0	0
返還免除補填金	1,979,512,000	0	0	1,979,512,000	0	0	0
回収不能債権補填金	1,861,935,000	0	0	1,861,935,000	0	0	0
政府補給金	103,924,140	0	0	△ 21,696,712,012	0	21,800,636,152	0
留学生交流支援事業費補助金	9,579,112,000	926,122,679	14,641,000	0	0	8,638,348,321	0
奨学金業務システム開発費補助金	2,516,600,000	9,729,812	1,706,739,430	0	0	800,130,758	0
学資支給金補助金	161,726,449,000	2,665,086,300	0	0	0	159,061,362,700	0
計	192,444,864,451	3,600,938,791	1,721,380,430	△ 3,177,932,701	0	190,300,477,931	0

(1 1) 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しているものと同様でございます。

(1 2) 恩賜基金の明細

(単位:円)						
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	概 要	
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	1,000,000	現金及び預金	
	恩賜金より生じた運用利息	3,131,970	23,462	3,155,432	現金及び預金	
計	4,131,970	23,462	0	4,155,432		

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(13) セグメント情報の開示

(単位:円)

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	230,075,516,243	17,173,210,020	327,421,745	3,411,901,899	250,988,049,907
その他行政コスト					
減価償却相当額	0	410,097,436	0	406,081,372	816,178,808
除売却差額相当額	0	0	0	15	15
その他行政コスト合計	0	410,097,436	0	406,081,387	816,178,823
行政コスト	230,075,516,243	17,583,307,456	327,421,745	3,817,983,286	251,804,228,730
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	249,197,805,846	14,240,528,942	327,421,745	5,014,985,073	268,780,741,606
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
奨学金業務費	71,012,598,834	0	0	0	71,012,598,834
修学支援学資金支給業務費	159,061,362,700	0	0	0	159,061,362,700
留学生学資金支給業務費	0	12,793,069,580	0	0	12,793,069,580
留学生寄宿舎運営業務費	0	1,182,719,146	0	0	1,182,719,146
留学試験業務費	0	1,166,409,759	0	0	1,166,409,759
日本語予備教育業務費	0	783,954,647	0	0	783,954,647
留学生交流推進業務費	0	1,246,435,348	0	0	1,246,435,348
研修・情報提供業務費	0	0	222,683,507	0	222,683,507
修学環境等調査研究業務費	0	0	104,738,235	0	104,738,235
一般管理費	0	0	0	3,296,854,673	3,296,854,673
計	230,073,961,534	17,172,588,480	327,421,742	3,296,854,673	250,870,826,429
事業収益					
運営費交付金収益	7,974,473,547	4,900,208,273	305,839,138	2,277,456,960	15,457,977,918
施設費収益	0	50,030,849	0	0	50,030,849
学貸貸与金利息	25,306,495,585	0	0	0	25,306,495,585
延滞金収入	1,954,435,253	0	0	0	1,954,435,253
留学生宿舍収入	0	638,015,749	0	0	638,015,749
日本語学校収入	0	290,912,419	0	0	290,912,419
日本留学試験検定料収入	0	865,468,811	0	0	865,468,811
その他事業収入	66,157,162	197,432,784	0	39,669,173	303,259,119
受託収入	0	35,923,385	0	0	35,923,385
補助金等収益	181,665,544,012	8,638,348,321	0	0	190,303,892,333
財源措置予定額収益	9,233,977,436	0	0	0	9,233,977,436
助成金収益	0	100,000,000	0	0	100,000,000
寄附金収益	1,348,875,445	1,199,063,532	0	67,678,900	2,615,617,877
賞与引当金見返に係る収益	210,421,294	82,296,005	19,107,033	98,832,327	410,656,659
退職給付引当金見返に係る収益	46,084,024	18,023,515	4,184,600	21,645,107	89,937,246
資産見返負債戻入	2,083,675,424	252,281,892	5,283,770	193,389,516	2,534,630,602
財務収益	36,303,186	217,284	0	157,860,308	194,380,778
計	229,926,442,368	17,268,222,819	334,414,541	2,856,532,291	250,385,612,019
事業損益	△ 147,519,166	95,634,339	6,992,799	△ 440,322,382	△ 485,214,410

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
IV臨時損益等					
臨時損失	1,554,709	621,540	3	115,047,226	117,223,478
臨時利益	1,554,709	574,914	3	115,047,226	117,176,852
当期純損益	△ 147,519,166	95,587,713	6,992,799	△ 440,322,382	△ 485,261,036
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,899,565	35,116,788	0	449,685,469	506,701,822
当期総損益	△ 125,619,601	130,704,501	6,992,799	9,363,087	21,440,786
V総資産					
現金及び預金	278,472,101,721	3,165,966,316	520,911,787	1,324,990,119	283,483,969,943
貸付金	8,997,966,996,232	0	0	0	8,997,966,996,232
貸付金(第一種学貸与金)	2,741,476,097,208	0	0	0	2,741,476,097,208
貸付金(第二種学貸与金)	6,283,202,577,145	0	0	0	6,283,202,577,145
貸倒引当金	△ 26,711,678,121	0	0	0	△ 26,711,678,121
その他流動資産	1,185,389,410	247,007,515	19,107,033	121,271,484	1,572,775,442
有形固定資産	775,117,017	15,460,480,185	7,817,352	18,844,508,141	35,087,922,695
無形固定資産	6,662,089,449	5,618,492,655	439,049	10,248,796	12,291,269,949
投資その他の資産	28,694,137,448	772,560,274	191,306,746	1,047,480,354	30,705,484,822
破産再生更生債権等	123,283,490,247	0	0	0	123,283,490,247
貸倒引当金	△ 121,293,650,765	0	0	0	△ 121,293,650,765
未収財源措置予定額	24,972,748,598	0	0	0	24,972,748,598
退職給付引当金見返	1,613,530,661	726,403,024	180,590,210	941,682,949	3,462,206,844
前払年金費用	118,018,707	46,157,250	10,716,536	55,431,955	230,324,448
差入保証金	0	0	0	50,365,450	50,365,450
計	9,313,755,831,277	25,264,506,945	739,581,967	21,348,498,894	9,361,108,419,083

- 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。
留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。
学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。
- 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳
費用：管理部門の person 費1,176,010千円、各事務所の土地建物借料1,098,276千円、公租公課287,570千円
収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額
- 法人共通に含めた資産の内訳
現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。
建物並びに構築物、工具器具備品：事務所に係る資産であります。
土地：事務所の土地であります。

(1 4) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
奨学金業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	37,247,873,011	奨学金	11,532,581,680	人件費	162,688,157	人件費	1,231,442,301
返還免除損	15,789,573,382	人件費	192,939,454	業務委託費	33,328,785	土地建物借料	1,098,276,203
業務委託費	4,802,932,644	減価償却費	21,007,251	減価償却費	2,794,902	公租公課	287,570,480
貸倒引当金繰入	3,340,094,438	その他	1,046,541,195	その他	23,871,663	業務委託費	192,620,426
減価償却費	2,636,001,028	計	12,793,069,580	計	222,683,507	減価償却費	120,010,143
人件費	2,585,808,327	留学生寄宿舎運営業務費		修学環境等調査研究業務費		その他	366,935,120
その他	4,610,316,004	業務委託費	567,299,484	人件費	72,117,975	計	3,296,854,673
計	71,012,598,834	減価償却費	229,870,120	業務委託費	10,620,379		
修学支援学資金支給業務費		維持修繕費	118,821,212	維持修繕費	5,589,870		
学資支給金	159,061,362,700	人件費	115,426,608	減価償却費	2,488,868		
計	159,061,362,700	光熱水料	84,240,155	その他	13,921,143		
		その他	67,061,567	計	104,738,235		
		計	1,182,719,146				
		留学試験業務費					
		業務委託費	676,264,814				
		人件費	117,246,543				
		印刷製本費	97,183,828				
		支払賃金	84,905,337				
		支払賃借料	75,260,845				
		減価償却費	22,433,753				
		その他	93,114,639				
		計	1,166,409,759				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	356,510,213				
		支払賃金	223,222,165				
		業務委託費	71,360,703				
		減価償却費	42,533,457				
		その他	90,328,109				
		計	783,954,647				
		留学生交流推進業務費					
		留学準備金	358,751,320				
		人件費	301,229,962				
		業務委託費	248,912,752				
		支払賃金	94,548,772				
		旅費	77,986,121				
		減価償却費	25,868,982				
		その他	139,137,439				
		計	1,246,435,348				

(15) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	2,169,468	
普通預金	254,647,704,522	
別段預金	28,834,095,953	
計	283,483,969,943	

② 未収収益

項目	金額	備考
学貸貸与金利息	642,106,971	
計	642,106,971	

③ 未収金

項目	金額	備考
回収委託分	114,484,774	
留学生交流支援事業費補助金	19,171,000	
その他未収金	360,810,413	
計	494,466,187	

④ 預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,342,784,000	
奨学寄附金	1,117,809,000	
留学生支援事業に係る寄附金	6,295,000	
計	2,466,888,000	

⑤ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	2,382,422,969	
延滞債権回収委託費	160,038,731	
奨学金業務システム運用保守経費	99,611,714	
留学生寄宿舍に係る業務費	89,863,332	
施設整備費	73,110,849	
延滞者に対する督促架電費	64,175,552	
奨学金貸与事業に係る業務委託費	27,775,153	
その他未払金	1,318,882,730	
計	4,215,881,030	

⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	9,793,530,214	
債券利息	359,930,698	
その他未払費用	147,532,990	
計	10,300,993,902	

⑦ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	108,035,000	
日本語教育センター前受金	75,100,401	
日本留学海外拠点連携推進事業前受金	6,006,755	
施設維持費前受金	3,990,000	
その他前受金	7,056,981	
計	200,189,137	

⑧ 預り金

項目	金額	備考
奨学金貸与事業返戻金	399,173,329	
留学生支援事業預り金	24,473,270	
預り市町村民税徴収金等	18,825,533	
計	442,472,132	

⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	10,380,706	
第二種仮受金	62,436,033	
学資支給金仮受返還金	3,716	
計	72,820,455	

⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	4,165,266,650	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	828,077,719	
留学生支援事業に係る寄附金	32,792,694	
計	5,026,137,063	